

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:千円)

No	事業名称	担当課	事業の概要	対象	主な事業実績	効果・検証	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(臨交)	介護福祉課	物価高騰に直面する住民税均等割非課税世帯(令和5年度分)を支援するため、1世帯あたり7万円の臨時的給付を行う。	R5年度分の住民税非課税世帯のうちR6計画分	システム改修費 給付金 980,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R6.4	R6.12	2,671	2,671
2	R6住民税非課税等移行世帯向け重点支援給付金事業(臨交)	介護福祉課	令和6年度に住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯へ移行した世帯に10万円と子育て加算1人5万円の臨時的給付を行う。	R6年度に住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税へ移行した世帯	消耗品費 郵送料、振込手数料 システム改修費 給付金 44,850,000円 (410世帯)	低所得者の生活支援が図られた。	R6.7	R6.12	45,692	45,692
3	R6定額減税に対する調整給付事業(臨交)	介護福祉課	デフレ脱却のための一時的な措置として、所得税・個人住民税の定額減税しきれない方に調整給付金を支給し、国民の可処分所得を直接的に支えし、国民全体の生活を維持する。	定額減税しきれない方	消耗品費 郵送料 システム改修費 給付金 238,430,000円 (5,563人)	国民全体の生活支援が図られた。	R6.7	R7.1	251,492	251,492
4	R6物価高騰対策重点支援給付金事業(臨交)	介護福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。令和6年度住民税均等割非課税世帯 3万円、子ども加算 2万円を支給する。	令和6年度住民税均等割非課税世帯	消耗品費 郵送料、振込手数料 システム改修費 給付金 97,810,000円 (3,057人) R6,R7計画分の計	低所得者の生活支援が図られた。	R7.2	R7.7	102,936	102,936
5	燃油高騰対策運輸事業者重点支援事業(臨交)	まちづくり推進課	燃油価格の高騰により経営が圧迫されている運輸事業者に対し支援金を交付することで、経営負担の軽減と事業継続の支援を図り、町民の移動手段の確保と物流の維持を行う。	運輸事業者	補助金 9,600,000円 (27件)	運輸事業者の経営継続の支援が図られた。	R7.4	R7.12	9,600	9,600
6	農林水産業者経営継続重点支援事業(臨交)	農林水産課	物価高騰に係る経費増加分の一部に対して補助金を交付し、持続可能な経営の支援する。	農林水産業者	補助金 10,956,000円 (125件)	農林水産業者の経営継続の支援が図られた。	R7.4	R7.11	10,956	10,956
7	高齢者福祉施設物価高騰対策重点支援事業(臨交)	介護福祉課	エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する障害者施設(公立施設を除く。)に対して、経費の補助(県1/2、町1/2)を行う。	高齢者福祉施設(公立施設を除く。)	負担金 2,752,500円	高齢者福祉施設の負担軽減が図られた。	R7.4	R8.2	2,753	2,753

8	障害者福祉施設物価高騰重点支援事業(臨交)	介護福祉課	エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する障害者施設(公立施設を除く。)に対して、経費の補助(県1/2、町1/2)を行う。	障害者福祉施設(公立施設を除く。)	負担金 1,702,500円	障害者福祉施設の負担軽減が図られた。	R7.4	R8.2	1,703	1,703
9	保育所等物価高騰対策重点支援事業(臨交)県補助分	子育て支援課	エネルギー・食料品価格等経費の物価高騰に直面する保育所等(公立施設を除く。)に対して、経費の補助(県1/2、町1/2)を行う。	保育所等(公立施設を除く。)	負担金 1,554,000円	保育所等の負担軽減が図られた。	R7.4	R8.2	1,554	1,554
10	保育所等物価高騰対策重点支援事業(臨交)町単独分	子育て支援課	保育所等において、物価高騰の影響を受け、一人当たりの給食材料費等がR5に比べて17%程度増加していることから、エネルギー・食料品価格等の物価高騰分の支援(教職員は除く)を行うことで経営の安定を図る。(県補助分の差額を支給)	保育所等(公立施設を除く。)	補助金 5,049,000円(19施設)	保育所等の負担軽減が図られた。	R7.4	R7.8	5,049	5,049
11	ひじまち物価高騰対策生活者支援事業	総務課	物価高騰に直面する生活者を支援するため、町民全員に商品券を配付する。	全町民	消耗品費 手数料 委託料 商品券2,000円×27,304人分	町民全員の生活支援が図られた。	R7.4	R7.11	64,881	48,087

No.4~11の事業は令和7年度に繰越して実施